



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月11日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日 配当支払開始予定日 平成26年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	110,831	28.7	11,392	77.2	11,073	86.6	5,809	62.5
24年10月期	86,106	21.1	6,430	121.3	5,932	164.9	3,575	206.7

(注) 包括利益 25年10月期 7,457百万円 (110.0%) 24年10月期 3,551百万円 (207.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	175.50	—	12.3	7.2	10.3
24年10月期	108.88	—	9.3	4.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	169,250	56,192	32.2	1,513.49
24年10月期	137,343	41,399	29.2	1,221.56

(参考) 自己資本 25年10月期 54,549百万円 24年10月期 40,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	20,759	△1,117	△6,532	32,957
24年10月期	14,306	△835	△14,074	19,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	656	18.4	1.7
25年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	688	11.4	1.5
26年10月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.4	

(注) 平成26年10月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 平成26年10月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,600	8.9	7,390	9.5	7,030	4.7	3,820	2.8	115.40
通期	117,500	6.0	12,530	10.0	12,090	9.2	6,050	4.1	182.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年10月期	36,092,241株	24年10月期	32,872,241株
② 期末自己株式数	25年10月期	50,041株	24年10月期	39,955株
③ 期中平均株式数	25年10月期	33,101,017株	24年10月期	32,833,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	81,360	17.8	8,926	57.3	8,861	83.6	4,916	91.8
24年10月期	69,091	13.4	5,675	101.3	4,825	85.7	2,563	78.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	148.53	—
24年10月期	78.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年10月期	141,213		53,307		37.7		1,479.02	
24年10月期	112,372		39,952		35.6		1,216.87	

(参考) 自己資本 25年10月期 53,307百万円 24年10月期 39,952百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	42,700	8.9	5,040	5.0	3,010	3.5	90.93	
通期	86,200	5.9	9,840	11.0	5,090	3.5	153.77	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(2012(平成24)年11月から2013(平成25)年10月)

当連結会計年度における日本経済は、新政権の金融緩和策や経済対策等への期待を背景に、円高の是正や株価の上昇が進行し、消費者心理や企業の景況感の改善もあったことから穏やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州経済の低迷や中国をはじめとする海外経済の回復の遅れなど、景気後退リスクへの不安感は払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業である建設関連事業におきましては、いわゆる15ヶ月予算が進行し、被災地域を中心に政府建設投資が増加基調となるなか、民間建設投資にも明るい兆しがみられた一方で、建設技能労働者不足の顕在化や労務費の高騰、入札不調や着工遅延など、今後の事業進捗に懸念が生じる状況にありました。

このような状況の中、当社グループは、本格化する復興関連工事に間断なく対応可能な体制構築を進め、新たに拠点を設けたほか、レンタル用資産を増強するなど積極的な設備投資を行う一方で、経営資源の効率的運用による利益率向上に努めました。また、現行業務プロセスの徹底的な分析・改善・効率化を進め収益強化へ向けた体制構築にも取り組んでまいりました。

これらの結果、2013(平成25)年10月期の連結業績につきましては、売上高は当初計画を大幅に上回り、連結売上高は1,108億31百万円(前年同期比28.7%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は113億92百万円(同77.2%増)、経常利益110億73百万円(同86.6%増)となりました。また、当期純利益は58億9百万円(同62.5%増)となりました。

〔当該事業年度(2013年10月期)の経営成績の結果〕

(%)は前期比増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当期	110,831	28.7	11,392	77.2	11,073	86.6	5,809	62.5
	前期	86,106	21.1	6,430	121.3	5,932	164.9	3,575	206.7
個別	当期	81,360	17.8	8,926	57.3	8,861	83.6	4,916	91.8
	前期	69,091	13.4	5,675	101.3	4,825	85.7	2,563	78.8

セグメント別の業績については後述のとおりです。

②セグメント別の概況

〔建設関連事業〕

当社の主力事業である建設関連事業におきましては、被災地域での復興関連工事及び除染関連工事のほか、全国各地での道路、治水、下水道、港湾など社会資本の強靱化や、インフラ老朽化対策・維持補修関連工事など、政府建設投資が堅調に推移しました。また、民間設備投資も消費税増税前の駆け込み需要の後押しやエネルギー関連を中心に回復傾向にあるなど、全国的に建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。当社グループはこれらの需要と多様化する現場のニーズに的確に対応するため、グループ企業との連携強化や積極的なレンタル用資産の増強とこれらの適正配置により最大限需要に応える体制の構築を進めました。

以上の結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区15.8%増、東北地区32.4%増、関東地区43.6%増、近畿中部地区44.9%増、九州沖縄地区5.3%増と全地区で大きく伸長いたしました。

なお、前年同期比で大幅な伸長のあった関東地区、及び近畿中部地区は主にユナイト株式会社が連結に加わったことが大きく影響しております。

また、海外向け中古建機販売につきましては、需給バランスの改善や円安による値戻しもあり、同16.0%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,023億59百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益は109億16百万円(同78.4%増)となりました。

〔 その他 〕

北海道で展開する鉄鋼製品販売については、大型プロジェクト工事向け鋼材や一般鋼材が好調に推移したことなどから売上高は対前年同期比26.8%増でありました。情報通信関連につきましては新規の大口案件の受注があったこと、特定人材派遣も堅調に推移したこともあり同7.1%増でありました。

以上の結果、その他の事業の連結会計年度の売上高は84億72百万円（同24.1%増）、営業利益は2億4百万円（同42.9%増）となりました。

＜ 事業所数の増減 ＞

当期の拠点新設閉鎖につきましては、新設は5拠点、閉鎖は3拠点でありました。

新設：南三陸営業所（宮城県本吉郡） 広野営業所（福島県双葉郡） 女川営業所（宮城県牡鹿郡）

南相馬営業所（福島県南相馬市） 長万部営業所（北海道山越郡）

閉鎖：当別営業所（北海道石狩郡） 函館中央営業所（北海道函館市） 仙台北営業所（宮城県黒川郡）

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,692億50百万円と前連結会計年度末と比べ319億7百万円増加しました。主な要因として売掛金等の回収及び増資を行ったことにより「現金及び預金」が132億40百万円増加し、並びに「レンタル用資産」が108億55百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,130億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ171億14百万円の増加となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が32億82百万円増加し、「レンタル用資産」の増加に伴い「長期未払金」が96億21百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、561億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて147億92百万円の増加となりました。これは、主に増資により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ39億56百万円増加し、並びに当期純利益58億9百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年10月期 (前期)	平成25年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,306	20,759	6,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,117	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,074	△6,532	7,542
現金及び現金同等物の増減額	△625	13,244	13,869
現金及び現金同等物の期首残高	20,374	19,717	△657
現金及び現金同等物の期末残高	19,717	32,957	13,240

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は329億57百万円となり、前期末に比べて132億40百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は207億59百万円（前期比45.1%増）となりました。

これは主に、「減価償却費」151億81百万円並びに「税金等調整前当期純利益」106億86百万円を計上した一方、「レンタル用資産の取得による支出」30億47百万円、「売上債権の増減額」が41億7百万円増加し、「利息の支払額」10億87百万円を計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は11億17百万円（前期は8億35百万円の支出）となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」10億92百万円及び「投資有価証券の取得による支出」3億43百万円を計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は65億32百万円（前期は140億74百万円の支出）となりました。

これは主に、「株式の発行による収入」により79億12百万円を計上した一方、「割賦債務の返済による支出」108億41百万円及び「リース債務の返済による支出」20億40百万円の計上が必要であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
自己資本比率 (%)	33.7	32.2	29.2	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	15.1	23.3	56.4
債務償還年数 (年)	5.7	8.5	4.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	7.4	13.4	19.1

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

来期(2014年10月期)の見通し

来期の見通しにつきましては、被災地域での復興工事の本格化に加え、国土強靱化のスローガンのもと全国的な防災・減災対策工事などが計画されております。また、成長戦略として産業インフラの再整備も掲げられ、首都圏の環状道路整備、物流ネットワークの整備、新幹線の延伸などのプロジェクトも進んでおり、さらに2020年東京オリンピック開催決定や2027年リニア新幹線開通が決定し、付随して関連需要も見込まれます。また、エネルギー関連を中心に民間建設需要も増加していることから、被災地の東北にとどまらず全国的に建設機械のレンタル需要は旺盛と考えております。しかしながら、加速的に発注される工事に資機材及び人手不足を起因とした入札不調、それによるレンタル機械の在庫過剰など需給バランスの変動による業者間競争の激化など懸念材料もあることから依然として楽観視できない事業環境にあります。

当社グループでは、引き続き震災復興への全社グループを挙げた対応を最重要施策として掲げ、当該エリアにおける収益の確保と社会貢献を果たしてまいります。また、それと同時に、首都圏エリアの強化を主体とした盤石な国内営業基盤の形成と、海外の基盤作りを継続的に進めてまいります。

震災復興対応のため一部順延していた建設機械の中古売却につきましては、引き続き売却につき抑制基調にありますが、一定期間を経年した機械については海外市況や為替動向を注視しつつ適時売却を進めていく方針です。

また、効率的に収益をあげられる業務運営体制の確立のため、引き続き原価低減と資産の効率的運用に注力するとともに、これまで大きな成果を上げている広域営業体制のさらなる強化を図ってまいります。さらに建設関連以外の分野でのレンタル需要の創出営業など、あらゆる側面から収益確保の一層の推進に努めます。

また、海外事業につきましては、現状では全体に占める収益割合は僅少ですが、ジオ・エンジニアリング関連企業の海外展開、東南アジア諸国を主体とした新規エリアへの展開など、それぞれの地域でレンタルを主軸に深耕度合いを深めながら、引き続き、カントリーリスク・事業リスクを十分に考慮しつつ業容拡大を目指してまいります。

[2014年10月期の業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)]

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
連結	通期業績予想	117,500	12,530	12,090	6,050	182.77
個別	通期業績予想	86,200	9,700	9,840	5,090	153.77

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本方針としており、配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題としております。当期2013（平成25）年10月期の年間配当額は1株当たり20円（うち中間配当10円）とし、来期2014（平成26）年10月期の年間配当につきましては、普通配当20円（うち中間配当10円）に会社設立50周年の記念配当10円（うち中間配当5円）を加え、1株当たり30円とさせて頂く予定です。また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

株主優待制度について

毎年10月末日（基準日）現在の株主名簿並びに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1記名に対して、当社発祥の地・北海道の新鮮な3,000円相当の商品を進呈します（カタログからお選びいただけます）。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合、または受注競争の激化によるレンタル用資産の貸出価格や運用状況の悪化によるレンタル用資産の稼働率が低下した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

②業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期（11～4月の6ヶ月間）に集中する傾向があります。

③金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④債務保証について

当社グループは、関係会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づき債務の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財務制限条項について

当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、「その他」では、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている鉄鋼関連事業、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売、特定人材派遣を行っている情報通信関連事業・その他事業を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社4社の、計14社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

<建設関連事業>

当社のレンタル事業部及び第一機械産業(株) [連結子会社]、(株)カンキ [連結子会社]、東洋工業(株) [連結子会社]、(株)九州建産 [連結子会社] の4社は、基礎機械、建設用クレーンや建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

(株)アシスト [連結子会社] では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を行っております。(株)カナテック [連結子会社] では仮設ユニットハウスの設計・販売を行っております。当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。また、当社は必要に応じて仮設ユニットハウスを購入しております。

ユナイト(株) [連結子会社] は道路用機械のレンタル・販売のほか、道路工事施工も行っております。ユナイト(株)は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、ユナイト(株)からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

上海金和源建设工程有限公司 [連結子会社、中国上海市] は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

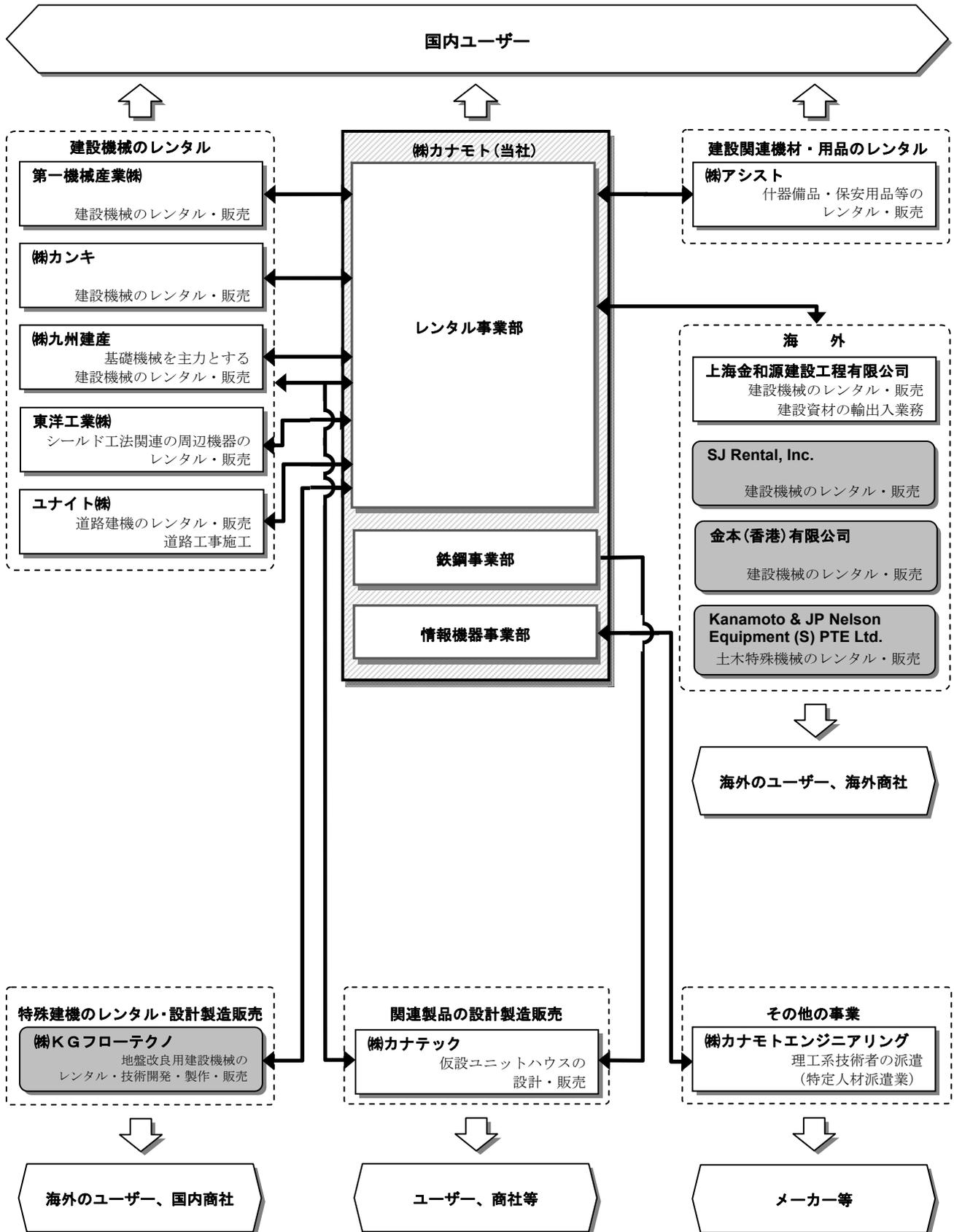
上述のほか、非連結子会社は、(株)KGフローテクノ、金本（香港）有限公司 [中国香港]、Kanamoto & JPNelson Equipment (S) PTE. Ltd. [シンガポール]、SJ Rental, Inc. [米国準州グアム] の4社があり、(株)KGフローテクノは、海外において特殊大型建機のレンタル、また国内においては地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。金本（香港）有限公司は、当社からレンタル用資産を借り受けて建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd. は、シンガポールで土木特殊機械のレンタル・販売を行っております。

なおSJ Rental, Inc. は、2012年9月7日開催の取締役会において解散・清算することを決議し、清算手続きを継続しております。

<その他>

当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ及び周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナモトエンジニアリング [連結子会社] は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用していません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。
- ④SJ Rental, Inc. は、清算手続きを継続しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「顧客の利益が我々の利益である」ことを念頭に、常に変革を求め会社の活性化を図り、持続的に事業を推し進めることが株主をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、利益の拡大につながるものと考えております。そして、このことを通じ、社会に貢献できる企業集団となることを目標にグループ運営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの営むレンタル事業は大きな設備投資負担を伴い、数年に渡る期間損益を考慮する必要があることから、従前からROI（投下資本回収率）による資産効率を踏まえつつ、EBITDA⁺（減価償却前営業利益）を重要な指標のひとつに据えております。特にEBITDA⁺は事業規模とそれに見合う効率性を測る指標として将来の利益を補完するものであり、これの維持拡大は必要不可欠と認識しております。一方、売上高、営業利益も企業規模、収益力を表す数値であることから、これらの順調な増加が会社の成長性を示す指標として重視しております。中長期的業績目標は下記のとおりです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の骨子は下記のとおりであります。

①東日本大震災、福島原発事故への対応

当社グループでは復旧復興支援に向け全社グループを挙げた対応を最重要施策として掲げ、当社の得意分野である地盤改良のほか、原発事故も専任部隊を設置し、除染作業への対応を行うなど、被災地の一日も早い復旧復興を実現するべく引き続き鋭意努力いたします。

②国内営業基盤の拡充と拡大

2020年の東京オリンピック開催決定や官民の需要が集中する首都圏エリアの拡大のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開はM&Aも含め積極的に推し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

③海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、シンガポールのほか、発展著しいASEAN諸国への展開を進めます。中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

④業務改善への取り組み

当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあると考え、業務改善プロジェクトを発足させ現行業務プロセスの徹底的な分析・改善を進め、損益管理の強化と競争力の強化を図り、レンタル資産の運用期間内での収益の最大化と運用収益率の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建機レンタルが当社グループの主力事業であることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成の適正化を追求することで、強い収益体質の構築と強靱な営業体制を構築する必要があります。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。企業の建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めます。

②財務戦略の強化

レンタル資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を目指し、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を執っていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制を強化に努めて参ります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コンプライアンスと内部統制について

企業はコンプライアンスと真摯に向き合い、社員教育と遵守体制の強化に継続して取り組み、特別な注意喚起を図らなくてもコンプライアンスが実行される組織を形成することで社会的責任は果たして行く必要があります。

継続的成長を目指す当社グループにとって、コンプライアンス体制は磐石な組織形成に必須なものであることから、以前からコンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底してまいりました。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル(コンティンジェンシー・プラン)」を策定しております。これらの活動を一層明確化させるため、2009年10月期から「内部統制報告制度」が本格稼働しており、社員全員が一丸となって取り組んでおります。

上述の有事対応マニュアルにつきましては、今般の東日本大震災で当社グループの重要な顧客、自社の営業拠点などにも、被害が発生し、特に通信インフラが破壊され状況確認に困難を要する事態となりましたが、隣接拠点による情報収集、状況把握と報告、指揮系統の遵守など、概ね、想定した範疇で行動できました。ただ、今後に向けて留意すべき点もありましたことから、関係する部門を中心にマニュアルの精度を高めております。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からグループ各社にコンプライアンス通信を発行し法令遵守の啓蒙を図っているほか、法務室の増員強化により、よりの確な対応を行えるような体制構築を図りました。また、内部統制監査室による指導・教育プログラムを54事業所で開催したほか、グループ企業9社にカナモト同様の内部統制の整備・運用を推進しました。さらに、安全衛生室による監査は66事業所で開催、安全衛生部会による安全パトロールを合わせると全ての事業所をカバーしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 19,387,264	※2 32,627,458
受取手形及び売掛金	※5 23,560,769	※5 27,731,488
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	521,615	642,805
未成工事支出金	53,187	20,081
原材料及び貯蔵品	213,177	201,740
建設機材	2,578,013	3,954,840
未取還付法人税等	10,676	29,255
未収消費税等	57,839	8,313
繰延税金資産	616,057	983,057
その他	719,242	754,987
貸倒引当金	△384,382	△335,792
流動資産合計	47,683,461	66,968,236
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	111,689,105	131,975,682
減価償却累計額	△65,644,512	△75,075,764
レンタル用資産（純額）	46,044,593	56,899,918
建物及び構築物	22,253,505	22,843,038
減価償却累計額	△14,565,048	△15,140,640
建物及び構築物（純額）	※2 7,688,457	※2 7,702,397
機械装置及び運搬具	5,367,137	5,480,758
減価償却累計額	△4,771,202	△4,861,608
機械装置及び運搬具（純額）	595,935	619,149
土地	※2 29,548,049	※2 29,798,341
その他	1,579,813	1,315,544
減価償却累計額	△1,301,459	△1,012,516
その他（純額）	278,353	303,028
有形固定資産合計	84,155,389	95,322,835
無形固定資産		
のれん	※6 192,389	※6 19,894
その他	203,849	250,882
無形固定資産合計	396,239	270,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,196,840	※1 5,256,183
繰延税金資産	622,077	147,708
その他	1,947,320	1,894,365
貸倒引当金	△590,261	△541,221
投資損失引当金	△67,985	△67,985
投資その他の資産合計	5,107,991	6,689,049
固定資産合計	89,659,620	102,282,662
資産合計	137,343,082	169,250,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011,309	21,293,370
短期借入金	※2 834,688	※2 591,774
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,671,669	12,179,620
リース債務	1,106,553	1,085,477
未払法人税等	2,344,595	3,533,247
賞与引当金	774,430	823,580
災害損失引当金	10,014	—
厚生年金基金脱退損失引当金	—	200,001
未払金	9,386,566	12,728,761
その他	1,641,311	1,983,706
流動負債合計	46,781,139	54,419,541
固定負債		
長期借入金	25,945,267	26,288,975
リース債務	3,041,801	2,662,783
退職給付引当金	959	7,896
長期未払金	19,707,957	29,329,772
資産除去債務	207,696	210,132
その他	※7 258,310	138,957
固定負債合計	49,161,991	58,638,518
負債合計	95,943,130	113,058,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	13,652,938
資本剰余金	10,960,761	14,916,981
利益剰余金	19,199,668	24,462,016
自己株式	△27,523	△48,497
株主資本合計	39,829,623	52,983,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,641	1,567,744
為替換算調整勘定	△54,766	△1,706
その他の包括利益累計額合計	276,874	1,566,038
少数株主持分	1,293,453	1,643,362
純資産合計	41,399,951	56,192,839
負債純資産合計	137,343,082	169,250,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	86,106,869	110,831,865
売上原価	60,333,558	76,522,505
売上総利益	25,773,311	34,309,359
販売費及び一般管理費	※1 19,343,124	※1 22,916,435
営業利益	6,430,186	11,392,924
営業外収益		
受取利息	10,001	9,023
受取配当金	85,914	58,038
受取保険金	64,381	84,874
受取賃貸料	53,914	58,767
受取報奨金	23,256	35,786
為替差益	9,416	223,687
負ののれん償却額	69,831	51,577
貸倒引当金戻入額	22,654	19,471
災害損失引当金戻入額	101,483	6,486
その他	174,102	221,021
営業外収益合計	614,956	768,736
営業外費用		
支払利息	856,374	824,103
手形売却損	45,925	41,013
その他	209,971	223,030
営業外費用合計	1,112,271	1,088,147
経常利益	5,932,871	11,073,513
特別利益		
補助金収入	177,532	36,464
固定資産売却益	※2 21,106	※2 34,298
投資有価証券売却益	1,092	1,039
負ののれん発生益	671,889	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	※5 55,639
その他	19,674	116
特別利益合計	891,296	127,559
特別損失		
固定資産除売却損	※3 185,006	※3 95,031
減損損失	※4 343,425	※4 217,679
投資有価証券売却損	116,009	—
投資有価証券評価損	107	187,809
その他	—	13,573
特別損失合計	644,549	514,093
税金等調整前当期純利益	6,179,618	10,686,978
法人税、住民税及び事業税	2,752,132	4,856,274
法人税等調整額	2,563	△315,376
法人税等合計	2,754,696	4,540,898
少数株主損益調整前当期純利益	3,424,922	6,146,079
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△150,132	336,788
当期純利益	3,575,054	5,809,291

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,424,922	6,146,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,730	1,236,459
為替換算調整勘定	△5,893	74,475
その他の包括利益合計	126,836	1,310,935
包括利益	3,551,758	7,457,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,695,827	7,098,454
少数株主に係る包括利益	△144,068	358,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
新株の発行	—	3,956,220
当期変動額合計	—	3,956,220
当期末残高	9,696,717	13,652,938
資本剰余金		
当期首残高	10,960,749	10,960,761
当期変動額		
新株の発行	—	3,956,220
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	11	3,956,220
当期末残高	10,960,761	14,916,981
利益剰余金		
当期首残高	16,297,314	19,199,668
当期変動額		
剰余金の配当	△656,678	△656,593
当期純利益	3,575,054	5,809,291
連結範囲の変動	—	109,648
連結子会社の決算期変更による増減額	△16,022	—
当期変動額合計	2,902,354	5,262,347
当期末残高	19,199,668	24,462,016
自己株式		
当期首残高	△25,240	△27,523
当期変動額		
自己株式の取得	△2,569	△20,973
自己株式の処分	285	—
当期変動額合計	△2,283	△20,973
当期末残高	△27,523	△48,497
株主資本合計		
当期首残高	36,929,541	39,829,623
当期変動額		
新株の発行	—	7,912,441
剰余金の配当	△656,678	△656,593
当期純利益	3,575,054	5,809,291
連結範囲の変動	—	109,648
連結子会社の決算期変更による増減額	△16,022	—
自己株式の取得	△2,569	△20,973
自己株式の処分	297	—
当期変動額合計	2,900,082	13,153,815
当期末残高	39,829,623	52,983,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	198,819	331,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,821	1,236,103
当期変動額合計	132,821	1,236,103
当期末残高	331,641	1,567,744
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42,758	△54,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,007	53,060
当期変動額合計	△12,007	53,060
当期末残高	△54,766	△1,706
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,060	276,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,813	1,289,163
当期変動額合計	120,813	1,289,163
当期末残高	276,874	1,566,038
少数株主持分		
当期首残高	507,104	1,293,453
当期変動額		
連結子会社の決算期変更による増減額	△26,450	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812,799	349,909
当期変動額合計	786,348	349,909
当期末残高	1,293,453	1,643,362
純資産合計		
当期首残高	37,592,706	41,399,951
当期変動額		
新株の発行	—	7,912,441
剰余金の配当	△656,678	△656,593
当期純利益	3,575,054	5,809,291
連結範囲の変動	—	109,648
連結子会社の決算期変更による増減額	△42,473	—
自己株式の取得	△2,569	△20,973
自己株式の処分	297	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	933,613	1,639,072
当期変動額合計	3,807,244	14,792,887
当期末残高	41,399,951	56,192,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,179,618	10,686,978
減価償却費	11,071,145	15,181,430
減損損失	343,425	217,679
のれん償却額	158,667	29,928
負ののれん発生益	△671,889	—
固定資産除売却損益 (△は益)	163,900	60,732
少額レンタル用資産割賦購入額	46,002	4,410
建設機材売却に伴う原価振替額	5,646	9,125
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	512,971	866,983
建設機材の取得による支出	△1,238,618	△64,041
レンタル用資産の取得による支出	△1,916,267	△3,047,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	187,809
投資有価証券売却損益 (△は益)	114,917	△1,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151,989	△12,570
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	7,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,367	54,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,686	6,937
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△205,964	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△142,425	△10,014
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	200,001
受取利息及び受取配当金	△95,916	△67,062
レンタル用資産割賦購入支払利息	238,141	243,203
支払利息	856,374	824,103
為替差損益 (△は益)	910	△160,839
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	△55,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,442,561	△4,107,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,561	△72,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,165,452	3,331,075
未払金の増減額 (△は減少)	727,812	1,031,297
その他	286,447	114,534
小計	16,157,151	25,452,977
利息及び配当金の受取額	95,959	67,067
利息の支払額	△1,065,306	△1,087,481
災害損失の支払額	△137,410	—
法人税等の支払額	△744,054	△3,672,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,306,339	20,759,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△451,920	△1,092,570
有形固定資産の売却による収入	121,932	100,135
無形固定資産の取得による支出	△10,431	△123,477
投資有価証券の取得による支出	△61,295	△343,428
投資有価証券の売却による収入	174,845	1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △662,777	—
子会社株式の取得による支出	△50,060	—
貸付けによる支出	—	△76,507
貸付金の回収による収入	45,315	418,442
その他	44,061	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,331	△1,117,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,340,610	△322,613
長期借入れによる収入	10,641,125	13,200,000
長期借入金の返済による支出	△12,042,300	△13,762,341
株式の発行による収入	—	7,912,441
社債の償還による支出	△22,000	—
割賦債務の返済による支出	△8,423,533	△10,841,670
リース債務の返済による支出	△1,253,430	△2,040,006
自己株式の取得による支出	△2,569	△20,973
自己株式の売却による収入	297	—
子会社の自己株式の取得による支出	△55	—
配当金の支払額	△659,737	△656,519
少数株主からの払込みによる収入	27,830	—
少数株主への配当金の支払額	—	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,074,983	△6,532,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,387	134,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△625,363	13,244,238
現金及び現金同等物の期首残高	20,374,836	19,717,264
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,045
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,208	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,717,264	※1 32,957,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)アシスト

(株)カナテック

(株)カンキ

(株)カナモトエンジニアリング

(株)九州建産

上海金和源建設工程有限公司

第一機械産業(株)

東洋工業(株)

ユナイテ(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社であったSJ Rental, Inc. は清算手続き中であり、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名

(株)KGフローテクノ

金本(香港)有限公司

Kanamoto&JP Nelson Equipment(S)PTE. Ltd.

SJ Rental, Inc.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)KGマシナリーとフローテクノ(株)は平成24年11月1日をもって合併し、(株)KGフローテクノに社名変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建設工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建設工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

- ハ、たな卸資産
- (イ) 商品及び製品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ロ) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (ハ) 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ、有形固定資産（リース資産を除く）
レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は次のとおりであります。
レンタル用資産 2年～15年
建物及び構築物 2年～60年
 - ロ、無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ、リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ、賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ハ、退職給付引当金
一部の連結子会社に係る従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ニ、投資損失引当金
子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。
 - ホ、厚生年金基金脱退損失引当金
連結子会社が加入している厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ、その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ハ. ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年10月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた183,518千円は、「為替差益」9,416千円、「その他」174,102千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた287,357千円は、「為替差損益」910千円、「その他」286,447千円として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金脱退損失引当金)

連結子会社であるユナイト(株)において、同社の経営会議で同社が参加する日本建設機械レンタル厚生年金基金からの脱退方針について決議しており、当連結会計年度より脱退時の特別掛金見込額を厚生年金基金脱退損失引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券(株式)	262,708千円	262,708千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	35,074千円	32,829千円
土地	150,221千円	150,221千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	280,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,326千円	－千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	35,609千円	26,594千円
非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	－千円
非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証	110,000千円	－千円
非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証	25,201千円	－千円
非連結子会社(㈱KGフローテクノ)の借入債務に対する債務保証(注)	－千円	160,000千円
非連結子会社(㈱KGフローテクノ)の割賦支払に対する債務保証(注)	－千円	11,455千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	13,310千香港\$ (136,826千円)	16,120千香港\$ (204,885千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	197千米\$ (15,693千円)	102千米\$ (10,127千円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	3,529千星\$ (230,595千円)	2,981千星\$ (237,141千円)
計	653,926千円	650,203千円

(注) 平成24年11月1日付で㈱KGマシナリーとフローテクノ㈱は合併し、㈱KGフローテクノへ社名変更したことに伴い、継承した債務につき保証を行っております。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形割引高	121,727千円	144,335千円
受取手形裏書譲渡高	6,195千円	10,155千円

※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形	5,248,823千円	6,277,225千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形	1,063,730千円	1,281,521千円

※6 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
のれん	243,967千円	19,894千円
負ののれん	51,577千円	－千円
純額	192,389千円	19,894千円

※7 企業結合に係る特定勘定

前連結会計年度（平成24年10月31日）

固定負債「その他」に企業結合に係る特定勘定255,641千円を含めております。これは、当社が平成24年6月28日付でユナイト㈱の株式を取得したことによるもので、その内容は当社が加入している厚生年金基金の財政状況から不足すると見込まれる拠出見込額であります。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
従業員給料手当	7,836,635千円	9,201,186千円
減価償却費	862,456千円	908,354千円
賃借料	2,041,198千円	2,439,597千円
貸倒引当金繰入額	121,309千円	297,926千円
賞与引当金繰入額	636,277千円	797,851千円
退職給付費用	323,513千円	350,453千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,174千円	－千円
のれん償却額	228,499千円	81,506千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	－千円	463千円
機械装置及び運搬具	11,605千円	2,454千円
土地	－千円	31,380千円
その他	9,500千円	－千円
計	21,106千円	34,298千円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
(固定資産売却損)		
建物及び構築物	1,013千円	－千円
機械装置及び運搬具	155千円	480千円
土地	89,427千円	－千円
その他	8千円	176千円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	64,853千円	57,318千円
建物及び構築物	26,429千円	10,696千円
機械装置及び運搬具	2,079千円	2,649千円
土地	－千円	1,787千円
その他	1,039千円	21,921千円
計	185,006千円	95,031千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

場 所	用 途	種 類
千葉県長生郡長柄町	工場	土地
中国上海市	遊休資産	レンタル用資産

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産及び遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（343,425千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地183,896千円、レンタル用資産159,528千円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

場 所	用 途	種 類
中国上海市	遊休資産	レンタル用資産
	—	のれん

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（75,113千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産75,113千円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建设工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額142,566千円を減損損失として計上いたしました。

※5 企業結合に係る特定勘定取崩益

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

企業結合に係る特定勘定について、取崩益55,639千円を計上しております。これは、連結子会社であるユナイテッドが加入している厚生年金基金の財政状況から、不足すると見込まれる拠出見込額を企業結合に係る特定勘定として計上した額のうち、当連結会計年度において同社が脱退時の特別掛金見込額を厚生年金基金脱退損失引当金として計上した額との差額を取り崩したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,281千円	1,909,406千円
組替調整額	114,940千円	—千円
税効果調整前	180,221千円	1,909,406千円
税効果額	△47,491千円	△672,946千円
その他有価証券評価差額金	132,730千円	1,236,459千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,893千円	74,475千円
その他の包括利益合計	126,836千円	1,310,935千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)1、2	37	2	0	39
合計	37	2	0	39

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	328,333	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	利益剰余金	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,872	3,220	—	36,092
合計	32,872	3,220	—	36,092
自己株式				
普通株式(注)2	39	10	—	50
合計	39	10	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,220千株は、新株の発行による増加2,800千株、第三者割当による新株の発行による増加420千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328,270	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会 (予定)	普通株式	360,422	利益剰余金	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	19,387,264千円	32,627,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	△20,000千円
有価証券	350,000千円	350,000千円
現金及び現金同等物	19,717,264千円	32,957,458千円

※2. 前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにユナイテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユナイテッド株式の取得価額とユナイテッド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,818,226千円
固定資産	6,338,726千円
流動負債	△4,780,195千円
固定負債	△5,142,934千円
負ののれん発生益	△671,889千円
少数株主持分	△740,504千円
ユナイテッドの取得価額	821,429千円
ユナイテッドの現金及び現金同等物	△158,651千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	662,777千円

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額及び現物出資による投資有価証券の取得

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	16,006,786千円	22,532,980千円
リース取引に係る資産及び債務の額	1,648,088千円	872,095千円
現物出資による投資有価証券の取得 (注)	91,891千円	一千円

(注) 子会社である金本(香港)有限公司(非連結子会社)の株式取得となります。

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
資産除去債務に係る額	4,797千円	13,696千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	79,280,857	6,826,012	86,106,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	79,280,857	6,826,012	86,106,869
セグメント利益	6,117,945	143,144	6,261,090
セグメント資産	110,039,775	1,976,698	112,016,473
その他の項目			
減価償却費	10,802,312	2,446	10,804,759
のれんの償却額	158,667	—	158,667
特別利益	671,889	—	671,889
(負ののれん発生益)	(671,889)	(—)	(671,889)
特別損失	343,425	—	343,425
(減損損失)	(343,425)	(—)	(343,425)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,979,162	800	20,979,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	102,359,605	8,472,259	110,831,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	102,359,605	8,472,259	110,831,865
セグメント利益	10,916,113	204,510	11,120,623
セグメント資産	124,460,056	2,672,155	127,132,211
その他の項目			
減価償却費	14,936,983	2,327	14,939,310
のれんの償却額	29,928	—	29,928
特別損失	217,679	—	217,679
(減損損失)	(217,679)	(—)	(217,679)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,528,373	13,536	26,541,910

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,280,857	102,359,605
「その他」の区分の売上高	6,826,012	8,472,259
連結財務諸表の売上高	86,106,869	110,831,865

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,117,945	10,916,113
「その他」の区分の利益	143,144	204,510
その他の調整額	169,095	272,300
連結財務諸表の営業利益	6,430,186	11,392,924

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,039,775	124,460,056
「その他」の区分の資産	1,976,698	2,672,155
全社資産（注）	25,326,608	42,118,687
連結財務諸表の資産合計	137,343,082	169,250,899

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,802,312	14,936,983	2,446	2,327	266,386	242,120	11,071,145	15,181,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,979,162	26,528,373	800	13,536	57,787	252,980	21,037,750	26,794,891

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	343,425	—	—	343,425

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	217,679	—	—	217,679

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	228,499	—	—	228,499
当期償却額（負ののれん）	△69,831	—	—	△69,831
当期末残高（注）	192,389	—	—	192,389

(注) のれん及び負ののれんは、相殺して計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	81,506	—	—	81,506
当期償却額（負ののれん）	△51,577	—	—	△51,577
当期末残高	19,894	—	—	19,894

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失142,566千円を計上しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

「建設関連」セグメントにおいて、当連結会計年度より新たに株式を取得したユナイテッドを連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益671,889千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設関連事業におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	11,151,866	7,752,820	3,399,046
合計	11,151,866	7,752,820	3,399,046

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	5,015,189	3,800,179	1,215,009
合計	5,015,189	3,800,179	1,215,009

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,254,473	1,202,921
1年超	1,366,655	160,765
合計	3,621,129	1,363,687

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	2,267,461	1,775,035
減価償却費相当額	1,739,125	1,170,920
支払利息相当額	154,747	66,794

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	2,174,968	2,288,468
1年超	6,416,052	7,248,255
合計	8,591,020	9,536,724

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.56円	1株当たり純資産額	1,513.49円
1株当たり当期純利益金額	108.88円	1株当たり当期純利益金額	175.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額(千円)	3,575,054	5,809,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,575,054	5,809,291
期中平均株式数(株)	32,833,928	33,101,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,947,592	27,828,449
受取手形	2,615,496	3,238,793
売掛金	12,960,369	15,669,496
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	225,383	343,400
未成工事支出金	53,187	20,081
建設機材	2,578,013	3,954,840
原材料及び貯蔵品	104,833	113,851
前払費用	213,731	241,478
繰延税金資産	487,773	721,869
短期貸付金	350,360	316,925
その他	198,495	212,183
貸倒引当金	△201,599	△191,811
流動資産合計	35,883,635	52,819,557
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	70,174,214	86,534,917
減価償却累計額	△38,548,745	△44,839,812
レンタル用資産(純額)	31,625,469	41,695,105
建物	14,779,861	15,144,271
減価償却累計額	△9,183,580	△9,576,751
建物(純額)	5,596,281	5,567,520
構築物	4,923,789	5,178,610
減価償却累計額	△4,048,001	△4,159,418
構築物(純額)	875,788	1,019,191
機械及び装置	4,734,717	4,810,245
減価償却累計額	△4,214,300	△4,273,337
機械及び装置(純額)	520,417	536,908
車両運搬具	82,280	98,821
減価償却累計額	△71,716	△89,794
車両運搬具(純額)	10,564	9,027
工具、器具及び備品	1,252,156	907,460
減価償却累計額	△1,056,129	△746,479
工具、器具及び備品(純額)	196,026	160,980
土地	28,682,214	28,958,009
建設仮勘定	21,872	31,084
有形固定資産合計	67,528,634	77,977,828
無形固定資産		
のれん	55,438	19,894
ソフトウェア	93,498	136,263
電話加入権	52,005	52,005
無形固定資産合計	200,942	208,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864,881	4,868,622
関係会社株式	4,569,669	3,921,262
出資金	12,137	12,137
関係会社長期貸付金	2,450,758	2,468,737
破産更生債権等	135,540	92,666
長期前払費用	24,176	21,895
繰延税金資産	513,424	—
保険積立金	19,877	27,529
差入保証金	836,905	825,930
その他	52,596	52,236
貸倒引当金	△1,822,673	△1,621,385
投資損失引当金	△898,193	△461,807
投資その他の資産合計	8,759,100	10,207,825
固定資産合計	76,488,677	88,393,816
資産合計	112,372,313	141,213,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,421,466	12,892,054
買掛金	3,115,016	3,813,867
1年内返済予定の長期借入金	10,647,500	10,190,168
未払金	7,342,038	10,242,771
未払費用	412,228	453,348
未払法人税等	2,107,652	2,599,922
未払消費税等	190,791	81,751
預り金	147,405	198,808
賞与引当金	488,671	529,294
災害損失引当金	10,014	—
設備関係支払手形	426,934	542,921
その他	104,190	115,119
流動負債合計	35,413,909	41,660,028
固定負債		
長期借入金	20,575,500	21,703,998
長期未払金	16,303,599	24,280,832
繰延税金負債	—	120,250
資産除去債務	126,734	141,115
固定負債合計	37,005,833	46,246,197
負債合計	72,419,742	87,906,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	13,652,938
資本剰余金		
資本準備金	10,817,389	14,773,610
その他資本剰余金	143,371	143,371
資本剰余金合計	10,960,761	14,916,981
利益剰余金		
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	13,731,684	15,731,684
繰越利益剰余金	3,859,862	6,119,776
利益剰余金合計	18,986,436	23,246,350
自己株式	△27,523	△48,497
株主資本合計	39,616,391	51,767,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,179	1,539,377
評価・換算差額等合計	336,179	1,539,377
純資産合計	39,952,570	53,307,149
負債純資産合計	112,372,313	141,213,374

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	51,129,560	60,381,668
商品売上高	17,962,161	20,978,965
売上高合計	69,091,722	81,360,634
売上原価		
レンタル売上原価	34,678,520	40,190,004
商品売上原価		
商品期首たな卸高	261,074	225,383
当期商品仕入高	13,868,447	16,188,816
他勘定受入高	212,624	247,775
合計	14,342,145	16,661,975
商品期末たな卸高	225,383	343,400
商品評価損	2,435	—
商品売上原価	14,119,198	16,318,574
売上原価合計	48,797,718	56,508,578
売上総利益	20,294,003	24,852,055
販売費及び一般管理費		
販売運賃	75,660	77,529
車両費	184,936	198,072
広告宣伝費	134,087	167,716
貸倒引当金繰入額	65,694	48,973
役員報酬	85,342	93,013
給料及び手当	5,942,930	6,530,244
賞与	1,251,186	1,476,100
賞与引当金繰入額	488,671	529,294
役員退職慰労引当金繰入額	10,960	—
退職給付費用	242,921	258,633
旅費及び交通費	372,310	374,267
保険料	173,246	180,564
通信費	271,859	276,679
修繕費	128,235	138,679
消耗品費	336,252	415,314
水道光熱費	266,027	278,051
租税公課	408,675	438,333
福利厚生費	1,129,981	1,257,090
減価償却費	739,770	672,617
賃借料	1,540,415	1,634,346
その他	769,425	880,016
販売費及び一般管理費合計	14,618,589	15,925,539
営業利益	5,675,414	8,926,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	26,202	36,398
有価証券利息	712	574
受取配当金	84,041	57,797
受取賃貸料	163,830	240,934
受取保険金	35,675	35,836
受取報奨金	23,256	35,729
貸倒引当金戻入額	—	131,160
災害損失引当金戻入額	101,483	6,486
その他	222,256	301,213
営業外収益合計	657,459	846,131
営業外費用		
支払利息	430,707	355,838
手形売却損	43,429	38,165
貸倒引当金繰入額	225,123	307,608
投資損失引当金繰入額	686,771	11,660
その他	120,936	197,562
営業外費用合計	1,506,968	910,835
経常利益	4,825,904	8,861,811
特別利益		
固定資産売却益	334	222
投資有価証券売却益	115	1,039
補助金収入	142,538	7,262
その他	17,547	116
特別利益合計	160,536	8,641
特別損失		
固定資産除売却損	108,571	79,599
投資有価証券売却損	115,825	—
投資有価証券評価損	30	187,809
関係会社株式評価損	—	200,360
特別損失合計	224,428	467,769
税引前当期純利益	4,762,012	8,402,682
法人税、住民税及び事業税	2,442,503	3,743,055
法人税等調整額	△243,894	△256,879
法人税等合計	2,198,609	3,486,176
当期純利益	2,563,403	4,916,506

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
賃借料		15,203,293	43.8	16,967,419	42.2
修理費		3,620,567	10.4	3,857,726	9.6
運賃		5,842,390	16.9	6,536,126	16.3
減価償却費	※2	7,698,663	22.2	9,793,034	24.4
消耗品費		728,966	2.1	1,068,175	2.6
その他	※3	1,584,639	4.6	1,967,522	4.9
合計		34,678,520	100.0	40,190,004	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
※2	レンタル用資産減価償却費7,469,367千円、及び建設機材減価償却費229,296千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費9,459,430千円、及び建設機材減価償却費333,603千円を計上しております。
※3	その他のうち主なものは、租税公課588,553千円、保険料584,089千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息147,880千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課676,808千円、保険料657,815千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息182,527千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
新株の発行	—	3,956,220
当期変動額合計	—	3,956,220
当期末残高	9,696,717	13,652,938
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,817,389	10,817,389
当期変動額		
新株の発行	—	3,956,220
当期変動額合計	—	3,956,220
当期末残高	10,817,389	14,773,610
その他資本剰余金		
当期首残高	143,359	143,371
当期変動額		
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	143,371	143,371
資本剰余金合計		
当期首残高	10,960,749	10,960,761
当期変動額		
新株の発行	—	3,956,220
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	11	3,956,220
当期末残高	10,960,761	14,916,981
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,375,287	1,375,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	19,601	19,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,601	19,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
別途積立金		
当期首残高	13,731,684	13,731,684
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000,000
当期変動額合計	—	2,000,000
当期末残高	13,731,684	15,731,684
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,953,137	3,859,862
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△2,000,000
剰余金の配当	△656,678	△656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
当期変動額合計	1,906,725	2,259,913
当期末残高	3,859,862	6,119,776
利益剰余金合計		
当期首残高	17,079,711	18,986,436
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△656,678	△656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
当期変動額合計	1,906,725	4,259,913
当期末残高	18,986,436	23,246,350
自己株式		
当期首残高	△25,240	△27,523
当期変動額		
自己株式の取得	△2,569	△20,973
自己株式の処分	285	—
当期変動額合計	△2,283	△20,973
当期末残高	△27,523	△48,497
株主資本合計		
当期首残高	37,711,937	39,616,391
当期変動額		
新株の発行	—	7,912,441
剰余金の配当	△656,678	△656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
自己株式の取得	△2,569	△20,973
自己株式の処分	297	—
当期変動額合計	1,904,453	12,151,381
当期末残高	39,616,391	51,767,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	199,832	336,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,346	1,203,197
当期変動額合計	136,346	1,203,197
当期末残高	336,179	1,539,377
評価・換算差額等合計		
当期首残高	199,832	336,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,346	1,203,197
当期変動額合計	136,346	1,203,197
当期末残高	336,179	1,539,377
純資産合計		
当期首残高	37,911,770	39,952,570
当期変動額		
新株の発行	—	7,912,441
剰余金の配当	△656,678	△656,593
当期純利益	2,563,403	4,916,506
自己株式の取得	△2,569	△20,973
自己株式の処分	297	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,346	1,203,197
当期変動額合計	2,040,800	13,354,578
当期末残高	39,952,570	53,307,149

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。